

国立大学法人運営費交付金による教育研究への基盤的経費の充実に向けて

平成 27 年 12 月 8 日

国立大学法人長岡技術科学大学長

東 信彦

長岡技術科学大学は「技学」の創出とそれを担う実践的で創造的な技術者の養成を行い、それらを通して社会と連携を図ることを基本理念とし、昭和 51 年に開学しました。

本学の特徴的な学部・大学院を通じた一貫教育体系や、実務訓練等独自のカリキュラムは、先取性の高い実践的な教育と世界レベルの研究成果の湧出を可能にし、本学は、長期的かつ戦略的に活躍できる技学のトップランナーを多数輩出しております。また、業務の効率化や経費の節減を進め、競争的資金や寄付金等の外部資金獲得に向けた様々な改革を行い、教育研究活動の質の向上に努めています。

財政制度等審議会は平成 27 年 11 月 24 日付の建議において、国費に頼らずに自らの収益で経営していく力を強化していくことが必要である等としていますが、国立大学法人運営費交付金（以下「運営費交付金」。）の予算額は平成 16 年度以降 12 年間で 1,470 億円（約 12%）、本学においては 6.7 億円（約 15%）削減されており、大学全体の運営基盤とともに教育研究機能を危機的な状況に陥れています。

運営費交付金の削減分を寄附金や共同研究など自己収入のさらなる増額を見込むには、現下の経済状況・社会状況を踏まえると未だ困難な状況であり、授業料等学生納付金の引き上げは、学生の経済条件に左右されない進学機会を提供する国立大学の使命が十分に果たせなくなります。

平成 28 年度から国立大学法人の第三期中期目標期間が始まります。こうした時に本学が教育研究の維持向上を図り、自律的・継続的な経営を続けていくためには、運営費交付金の充実が不可欠であります。継続的に運営費交付金を削減することは、我が国の高等教育の中核を担う国立大学が機能不全に陥り、日本の将来に計り知れない損失を与えかねないということを強調し、関係者の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。